

SMARTCITY EXPO WORLD CONGRESS

バルセロナ SCEWC2024 視察レポート



2024年12月25日

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)

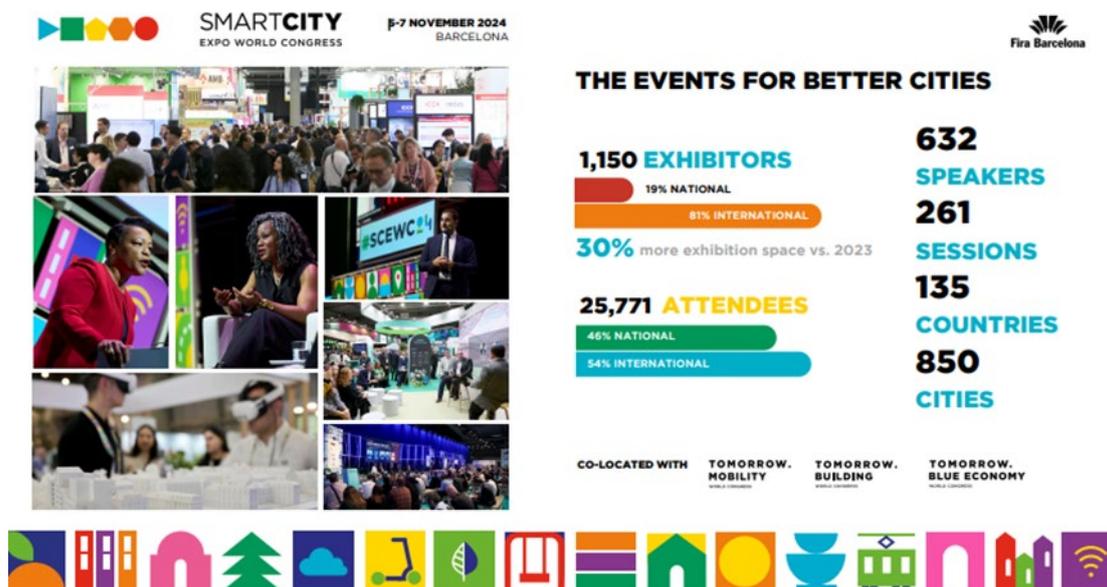


1. イベント開催概要

スマートシティ/都市ノベーションに関する世界最大のイベントである「Smart City Expo World Congress (SCEWC)」が、2024年11月5日～7日にスペインのバルセロナで開催された。同イベントは、2011年からバルセロナ市新市街の展示会場「Fira Barcelona Gran Via」で毎年11月に開催されている。主催する Fira de Barcelona^{*}は、バルセロナ市、カタルーニャ州政府、バルセロナ市商工会議所が出資する第三セクターである。

今年の SCEWC のメインテーマ「より良い都市づくりに向けて、すべての人によりよい生活を」のもと、世界 135 カ国・地域の 850 都市以上から前年比 30%増となる 1,150 の企業・団体が出展し、来場者数も 2 万 5771 人、展示面積も前年比 50%に拡大するなど、過去最大規模となった。

「Tomorrow Building」（建築）、「Tomorrow Mobility」（交通と移動）および「Tomorrow Blue Economy」（海洋環境と経済）の 3 イベントも同時に一体開催し、焦点を絞ったテーマでディスカッションを展開するとともに、「Innovation Plaza」と名付けたスタートアップによるデモ、ピッチ、ビジネスマッチングの特設ゾーンが開設された。



過去最大規模となった今年の SCEWC

Smart City Expo World Congress の公式サイト <https://www.smartcityexpo.com/>

^{*} SCI-Japanは、本イベントにおけるジャパン・パビリオンの企画推進、展示会と併設される国際会議「CONGRESS」における日本政府・自治体による講演機会獲得をスムーズに推進するべく、同イベントの主催者である [Fira de Barcelona](#)（以下、Fira）との間で戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

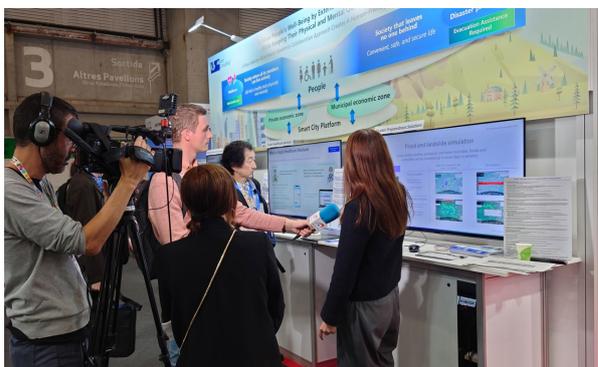
1-1 SCEWCの開催意義

2050年までに世界の人口は100億人に達し、その約70%が都市部に居住することになるといわれる。都市はこれまで以上に持続可能で、回復力があり、接続性が高く、安全であることや国境を超えた都市連携の必要性が高まってきている。こうした都市化の課題と要求に立ち向かい、その将来の方向性を探ることにSCEWCの開催意義がある。このイベントは2011年の開始以来、世界中から専門家、政治指導者、企業、イノベーターを集め、スマートシティの将来について議論し、推進してきた。主な目的は、産官学民の協力関係構築を促進し、今日の都市の課題に対処し、より環境に優しく、より包括的で、相互接続された都市の成長を促進することである。

「今年のイベントの結果は、展示規模と参加者数で新記録を樹立しただけでなく、私たちの焦点が世界中の人々の生活を向上させる鍵であることを証明したという点で特に意義深いものでした」と、SCEWCのCEOであるウゴ・ヴァレンティ氏は述べた。「ここで紹介されたソリューションのいくつかがバレンシアの洪水への対応に役立ったという事実は、私たちの取り組みが目に見える変化をもたらしている証拠です。このイベントは、持続可能で住みやすい都市を育成するという私たちの使命がこれまで以上に重要であることを証明しました。SCEWCは、私たちの生き方を再考し、イノベーションとコラボレーションを利用して地球やコミュニティとのより良い関係を築く機会です。」

1-2 都市レジリエンスの技術・ソリューションに注目

バレンシアの洪水災害発生直後の開催となった今回、都市レジリエンス分野の企業やソリューション、および自然災害への対処経験を共有する国々が注目され、壊滅的な降雨により、都市が気候変動の影響に備え、住民の健康を保証する準備を整える必要があることが浮き彫りになった。ジャパン・パビリオンでも、国土交通省が推進する「PLATEAU」を活用した避難経路シミュレーションモデル、都市レジリエンスに関連した出展をしたNEC、IIJのIIJ電子@連絡帳サービスに注目が集まった。



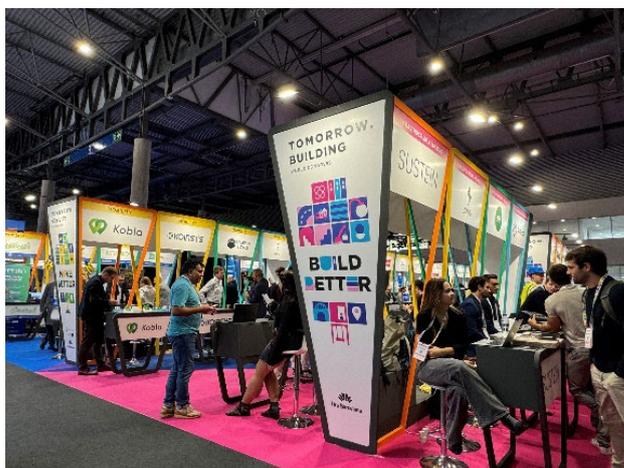
カタルーニャ州のTV局より取材を受けるNEC

SCEWCでは、主催者による赤十字への募金活動や、バレンシアの洪水被害の救済と、将来の洪水リスクを軽減させるような出展企業のソリューションを紹介するプログラムなど、救援活動を支援するための取り組みが実施された。

都市レジリエンスに関して、日本では被災経験に立脚した技術、防災のみならず医療、介護、観光、行政サービスなどの個別領域を超えて、平時と災害時双方に対応する革新的なソリューションが登場してきている。バレンシアの洪水災害に接し、気候危機リスクの甚大化に対応する都市レジリエンス分野における日本からの訴求に、来年以降ますます期待が高まることであろう。

1-3 スタートアップの専門ゾーン「Innovation Plaza」

昨年までのスタートアップ専門エリアをスタートアップ、投資家、政府、企業、大学、研究所などグローバルイノベーションエコシステムの主要プレイヤーをつなぐスペースとしてアップグレードしたエリア。スタートアップによる技術・ソリューションの実装の加速をピッチトーク、展示、デモエリアで構成。社会・都市課題を解決するインパクトスタートアップ 100 社が世界中から出展した。日本からは東京都の先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）認定されたマイクロベース社が、効果的・効率的な空き家対策・老朽インフラ対策の実現に向けて、庁内（社内）データを用いて現在から将来までの住戸単位の空き家発生・再入居を予測する AI システム“MiraiE.ai（ミラーエ）”を出展した。



スタートアップとのビジネスマッチングエリア
“Innovation Plaza”



マイクロベース社のブース

2. 出展地域の傾向

世界 135 ヶ国 850 都市からの出展地域の傾向では、ホスト国のスペインを筆頭に、ドイツ、イタリア、フランス、オランダ、UK、ベルギー、ポルトガル、北欧諸国など欧州からの出展が多かった。ホスト国であるスペインからは、開催都市であるバルセロナ市、バルセロナ首都圏庁、バルセロナ市を州都とするカタルーニャ州、スペイン政府経済商務部によるスタートアップの展示、Enabling Technologies 分野での Smart City Award を受賞したマドリッド市の IoT、センサーの活用によるスマートシティ推進に関するブースも目を引いた。また、バーバリアをはじめ多くの州政府が出展するドイツ、EU 諸国に向けた“Net Zero Cities”という政策をブースの全面に掲げる EU 委員会、スタートアップが展示中心のノルディック諸国も存在感を示した。

今回、最も展示会で目立った国は、サウジアラビアだ。イスラム教の預言者ムハンマドの墓もある西部のマディーナ地域で世界最大規模のスマートシティを建設中だ。同地域の人口は 150 万人。観光客を 30 年に 2 倍以上の 3000 万人にする計画で、国家の威信をかけた街づくりに挑んでいる。



サウジアラビア・マディーナ地域公社によるスマートシティプロジェクトの説明

一方、日本以外のアジアからの出展社では、韓国が昨年に引き続き韓国の国土交通省による韓国パビリオンやソウル首都圏庁など、複数ブースで存在感があった。また、インドは昨年に引き続き住宅整備省による出展、マレーシアは日本のデジタル庁にあたるマレーシア・デジタル経済公社（MDEC）が出展し、同国のデジタル大臣も参加した。



マレーシア・デジタル経済公社のブース

TOP VISITING COUNTRIES IN 2024

Spain	South Korea
Germany	Saudi Arabia
Italy	Brazil
France	Belgium
Netherlands	Portugal
United Kingdom	Israel
USA	Japan

参加者数でもサウジアラビアは上位。

日本は昨年に続き第14位であった。

3. CONGRESS（会議）・併設イベント

3-1 共通トピック1：AIの活用とガバナンス

会期中は展示会と併設して講演や討論会からなる CONGRESS（会議）が開催され、都市レジリエンス、気候危機への対応、など都市政策における喫緊の課題に関して提言、議論が交わされた。CONGRESSは「実現可能な技術」、「エネルギーと環境」、「移動と交通」、「ガバナンスと経済」、「生活とインクルージョン」、「インフラと建築」、「安全とセキュリティー」、「ブルーエコノミー」の8つの主要トラックに分けて構成された。共通したトピックはAIの活用であった。気候危機や環境問題といった課題解決に向け、都市の倫理的な発展やガバナンスといった視点も踏まえ、AIをスマートシティ分野においてどのように持続可能な活用できるのかといった様々な議論がなされた。



会期3日目のキーノートで登壇した Stephanie Hare 氏の“AI's Sustainability”と題した講演

※CONGRESSのセッションは[こちらより](#)アーカイブ動画をご視聴いただけます

動画の視聴には主催者のメディア Tomorrow City への登録が必要です。[こちらから](#)

3-2 共通トピック2：脱炭素の推進

上述したように、バレンシアの洪水災害発生直後の開催となった今回、都市レジリエンス分野の企業やソリューションが注目されたと同時に、CONGRESSでは、昨年引き続き気候危機による災害甚大化リスクに対抗する世界各国の取り組みの発表に注目が集まった。

「バレンシアの大水害のような異常気象は今後も続く。今日、この場所から行動しなければならない」。欧州イノベーション・技術機構（EIT）のマリア・ツァバキディス都市交通部門CEOは5日朝のオープニングセッションでこう強調した。

ハリケーン被害の復旧で手腕を発揮した米ニューオリンズのラトーヤ・カントレル市長や、環境省の松澤裕地球環境審議官らが招かれ、脱炭素対策の重要性を強く訴えた。世界850都市から集まったリーダーらも異常気象への危機感を共有し議論も白熱した。

エキスポで講演した欧州委員会の幹部らが、脱炭素目標の実現で産業競争力を回復させる姿勢を鮮明にした。目玉政策は「NetZeroCities」で、2030年までにEU100都市が脱炭素を目指す。極めて難しいが、欧州のリーダーたちは具体策を意欲的に語った。

欧州委員会で脱炭素政策を担うパトリック・チャイルド環境総局副局長は、基調講演で「環境に優しく持続可能な社会の実現には膨大な投資が必要だが、それが様々な技術革新を生み、産業競争力を強化させる」と強調した。チャイルド氏によれば、100都市のうち財政支援の前提となる詳細な実施計画は53都市で承認され、審査中の40都市も近く認められる見通しだ。



EU ブースで「NetZeroCities」
政策を議論するセッション

100都市でも特に注目されたのはまず、スウェーデンのストックホルム市だ。脱炭素政策の責任者、リザ・エナーソン氏は「2030年にはポジティブを実現したい」と強調した。温暖化ガスの排出量より吸収量を多くするという意欲的な目標だ。二酸化炭素の回収・貯留に注力して達成する方針だ。

脱炭素で出遅れたイタリアのロベルト・グアルティエーリ市長も「ローマ再生計画」を説明した。「バロック様式のインフラを修復するだけでなく、都市のあり方を根本的に変えていく」。市内は遺跡があまりにも多く老朽インフラの再整備も難しかったが、市内で5000ヶ所程度の工事に着手。街中に最先端デバイスを張り巡らせたデジタルツインを構築中だ。いずれの都市も2兆円を大幅に超えるプロジェクトになる。

3-3 CONGRESS・併設イベントにおける日本政府・自治体関係者による発表

今年の CONGRESS の初日 5 日の基調講演では、気候危機に対する都市の緊急行動を促す“Calling All Cities to Action: Tackling the Climate Emergency” と題したセッションに環境省地球環境審議官の松澤 裕氏が登壇し、日本の脱炭素の取り組みを説明した。



左から 2 番目が松澤審議官。
アムステルダム副市長などが登壇した。

神戸市副市長の黒田慶子氏は、2 日目の基調講演、“Eco-Urbanism: Responding to a Changing Climate” と題したセッションに登壇した。下水の汚泥に含まれるリンを肥料として再利用するなど循環経済に関する先駆的な取り組みを紹介した。神戸市は同プロジェクトに関する出展とともに、SCEWC では、まだ数少ない循環経済の取り組みの発表だけに大きな注目を集めた。



右から 2 番目が黒田副市長。
モデレータを Resilience Cities Network Executive Director、Lauren Sorkin 氏が務めた。

また、2 日目のテーマ別セッション“Empowering Urban Resilience through Digital Twins”では、国土交通省都市局国際・デジタル政策課企画専門官十川優香氏が登壇し、国土交通省が主導する 3D 都市モデル「PLATEAU (プラトー)」を紹介し、防災、モビリティ、環境、インフラ管理などすでに 100 以上のケースで使われていることと説明した。



右から2番目が十川専門企画官。
ウクライナ、キーウ市長のデジタル・アドバイザー
(右端)も登壇した。

巨額な投資をしなくても、官民連携で様々な都市課題の解決に取り組んでいることに参加者から大きな反響があった。ジャパン・パビリオンのなかで、国土交通省 PLATEAU プロジェクトのブースは最も集客力があつた。

3-4 Mobility 展のシアターで宇都宮市のゼロカーボン LRT による街づくり事例紹介

SCI-Japan とスイスに拠点に本拠地を持つ Urban Technology Alliance との共催により Public Transportation & Personal Mobility と題したセッションを実施した。早稲田大学理工学術院教授で、宇都宮市のゼロカーボン LRT のアドバイザーほか、公共交通、都市計画の専門家で知られる森本章倫氏が基調講演者として登壇した。トラムをはじめ、公共交通の充実で知られるウィーン市、グルノーブル市の他、ヘルシンキ市、サンタンデル市（スペイン）がパネル講演者として参加し、ネットゼロシティの実現と個人の移動ニーズを公共交通システムに適応するための課題、選択肢について事例をもとに議論した。



宇都宮市のゼロカーボン LRT を説明
する早稲田大学理工学術院 教授
森本章倫氏

3-5 SCI-Japan 南雲代表理事による初のキーノート講演

会期3日目には、SCI-Japan 代表理事である南雲岳彦が、地域幸福度指標（LWCI®）によるスマートシティ政策立案について講演した。



動画の視聴は[こちらから](#)

地域幸福度指標は、フィンランドのタンペレ市で本格的な活用が始まるほか、多くの海外都市からの関心が寄せられている。国連機関も SDGs の次のアジェンダとしての Well-Being に関連して同指標に注目している。今年の SCEWC では、サウジアラビアのマディーナ地域公社と覚書（MOU）を締結した。



主催者によるインタビューの様様
地域幸福度指標の開発普及ほか、SCI-Japan の活動、人間中心主義、産官学民共創で進める日本のスマートシティの特徴を説明した。

※動画の視聴には主催者のメディア [Tomorrow City](#) への登録が必要です。

3-6 日本政府講演者インタビュー 環境省 松澤 裕 地球環境審議官

官民連携で世界に貢献

開幕セッションと一緒に登壇した米ニューオーリンズ市のラトヤ・カントレル市長がハリケーン被害からの復興策を説明された。素晴らしい手腕に感心するとともに、異常気象を防ぐための脱炭素化を本当に急ぐ必要があると痛感した。

スマートシティのエキスポは初参加だが、重要な意義がある。世界のリーダーと意見交換でき、充実した展示から多くを学べるからだ。

現地では国土交通省が紹介した3D都市モデル「プラトール」という官民連携のデジタルツインが注目された。太陽光パネルの効率的な設置などに幅広く使える。日本の官民連携で世界に貢献できるはず。省庁の枠を超えてスマートシティを進化させていくことが非常に重要だと感じた。

3-7 ワールド・スマートシティ・アワード (World Smart City Awards)

優れた取り組みに対する表彰制度。今年は過去最高の 64 ヶ国 429 の応募があった。

<受賞団体>

※シティ・アワード：中国・深圳市 Smarter City, Better Life

※プロジェクト別アワード：Aramco Dhaharan Smart City (サウジアラビア)、

Ahmedabad 市(インド)、マドリッド市 (スペイン)、

FCC Medio Ambiente / Environment (スペイン)、ダブリン市 (アイルランド)

ロンドン技術・イノベーション庁 (英国)、韓国住宅整備公社 (韓国)、

Envision Charlotte (米国)



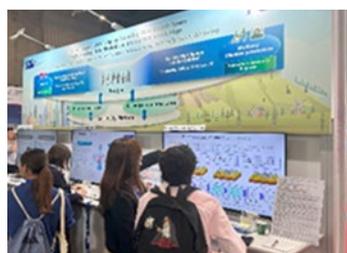
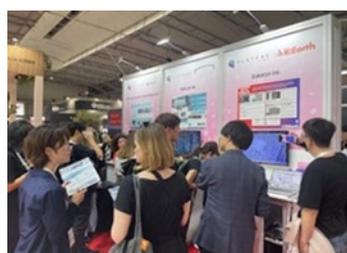
来年は日本の取り組み応募に期待が高まる

4. ジャパン・パビリオン概要及び出展各社の展示内容

スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) は、昨年につき 3 回目となるジャパン・パビリオンを開設した。内閣府地方創生推進事務局がスーパーシティ型戦略特区指定した大阪府、つくば市の共同出展、国土交通省 PLATEAU プロジェクトの共同出展のほか、政府関係機関、自治体、民間企業、大学研究機関など、共同出展含め 22 団体が出展。昨年に引き続き東京都ブースが隣接したエリアに独立ブースを構えた。

上述したように、会期直前のバレンシア水害の悲報もあり都市レジリエンスに関連した「防災」「環境」「ヘルスケア」など日本の強みを生かした展示が注目され、訪問者数も前年比 4 割増の約 2,800 人と盛況だった。

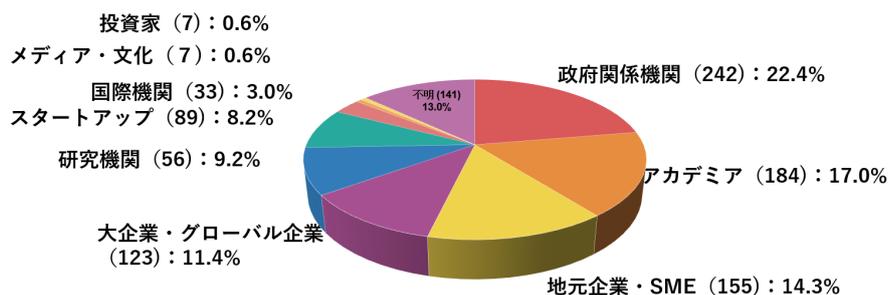
4-1 ジャパン・パビリオン、東京ブースの出展の様様 一部ご紹介



◎海外からのジャパン・パビリオン来訪者（リーダー読み取りした人）の国別内訳
(N=1,082)

スペイン	306	スウェーデン	22	ラトビア	6	コロンビア	2
フランス	45	ルーマニア	18	スロバニア	5	キプロス	2
ドイツ	43	アルゼンチン	17	リトアニア	5	エジプト	2
韓国	41	イスラエル	16	シンガポール	5	エルサルバドル	2
オランダ	40	インド	12	ルクセンブルク	4	アイルランド	2
イタリア	39	モロッコ	10	タイ	4	モルドバ	2
ブラジル	31	台湾	10	ウルグアイ	4	モンゴル	2
フィンランド	29	オーストラリア	9	オーストリア	3	セルビア	2
英国	27	カナダ	9	ボスニアヘルツェゴビナ	3	アンドラ	1
中国	26	ハンガリー	9	チリ	3	ポリビア	1
ベルギー	24	メキシコ	9	クロアチア	3	エクアドル	1
チェコ	24	フィリピン	9	エストニア	3	ガーナー	1
サウジアラビア	24	ウクライナ	9	モンテネグロ	3	グアテマラ	1
ポルトガル	23	ブルガリア	7	ペルー	3	グアテマラ	1
米国	23	ギリシャ	7	南アフリカ	3	アイスランド	1
ポーランド	22	マレーシア	7	スイス	3	イラン	1
トルコ	22	ノルウェー	7	アルメニア	2	他、7か国	7

◎海外からのジャパン・パビリオン来訪者属性分析



◎ジャパン・パビリオンガイドブック ([こちらのリンク](#)または下記 QR コードよりダウンロード可能)



ジャパン・パビリオン出展社、東京都ブースの出展内容

団体・企業名	取り組み内容
内閣府地方創生推進事務局、茨城県つくば市、大阪府・大阪市	規制・制度改革で未来社会の先行実現をめざす「スーパーシティ構想」を掲げ、指定自治体のつくば市、大阪府・大阪市と共同出展。モビリティや万博における最新の取り組みを紹介。
国土交通省「PLATEAU」関連 共同出展	
国土交通省	3D都市モデルの整備・活用プロジェクト「PLATEAU」を推進し、地域課題を解決する「まちづくりDX」を実現。すでに国内約200都市のデータが公開され、公民学にわたる活用が進む。
Eukarya (ユーカリヤ)	東大発スタートアップ。同社のWebGISプラットフォーム「Re:Earth」はPLATEAU VIEWの基盤を担う。国内外で優秀な人材を採用、世界展開を急ぐ。
ホロラボ	XR/AR/VR技術開発スタートアップ。都市設計向けデジタルツイン「torinome」などを提供。海外視察者と具体的な導入に向け協議する姿も見られた。
インフォ・ラウンジ/山手総合計画研究所	模型と専用のデバイスを使ってデジタルツインを操作できる「Xdiorm」を開発。体感的かつ直感的な操作で建物やストリートファニチャーの配置を検討する市民参加型の都市空間デザインを支援。
衛星地球観測コンソーシアム (CONSEO)	JAXAが事務局を務める産学官の衛星地球観測コミュニティ。衛星を用いた都市課題解決事例を紹介。最新衛星「だいち4号」など官民の衛星で、減災やインフラ監視などの都市DXに貢献。
JICA (国際協力機構)	開発途上国の都市課題解決に向けて、「グリーン」「レジリエント」「インクルーシブ」の観点から日本のスマートシティ事例を生かした協力を展開中。
JETRO 京都	関西圏の伝統と先端技術を融合させ、世界市場を目指す関西のスタートアップを支援する「関西スタートアップマッシュアップス」。VRを活用した視線計測とAI技術を用いてストレスを可視化する「NEURAL PORT」が出展。
東京都	幸福度の高い都市「スマート東京」を掲げる。空港に隣接する「羽田イノベーションシティ」のロボット開発事例等に注目。先進テクノロジーで東京のサービスをさらにアップグレード。
横浜市	ネットゼロの取り組みで先行する横浜市が、国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」を開催し、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースを目指すと説明。海外の関心を高めた。
神戸市	都市部の下水の汚泥のリンを再生し、農村部で肥料として利用する循環型経済モデルが目目された。森林など里山保全を含めた日本らしいスマートシティのあり方を提示した。
沖縄県名護市	観光や交通など様々な分野の約80団体がコンソーシアムを形成し活気ある街づくりを推進。1月末には、成果発信の場としてEXPO「TSUNAGU CITY 2025 in NAGO」を開催。
茨城県境町	橋本正裕町長がリーダーシップを発揮し、8台の自動運転バスを運行し、ドローン物流などにも取り組む。住民の意識調査を反映した行政施策立案でも評価が高い。
NEC	防災関連だけでなく、少量の血液検査で20年以内に認知症が発症する確率などの疾病リスクを把握し、生活習慣の改善を提案する「フォーネスビジュアル検査」も紹介。高齢化問題に悩む海外の都市から注目。
アビーム コンサルティング	スマートシティ推進の産官学が連携したビジネスモデルを提供。自治体や企業と連携し、外部の資源、知見などを組み合わせる連携支援を行う。
IIJ (インターネットイニシアティブ)	医療介護、防災、こども支援等、行政・専門職・多機関間で安全に情報共有する「IIJ電子@連絡帳サービス」を紹介。平時・有事も利用可能なSNSとして災害時活用に注目集まる。
川崎重工業/Mapxus	日本市場でMapxusを展開する川崎重工業は、デジタルマップと屋内外のシームレスな位置情報をベースにしたDXソリューションを提供。スマートシティ化にも寄与。
H-UTokyo Lab. (日立東大ラボ)	国交省のプラトーのデータを使い、平面での表現に加え、3Dプリンターで制作した透明な模型で街並みを再現。人流などの課題も把握しやすく、都市開発などでの活用を想定。

5. 視察研修プログラムの実施

SCI-Japan では、会員サービスとして、またジャパン・パビリオン出展社のサービスメニューとして今年も視察研修プログラムを実施した。視察研修プログラムは、大きく分けて①会場外の外部機関訪問②日本のスマートシティとの都市間協働、スタートアップ、企業の相互誘致が期待される国や都市へのエキスポ会場内のブース訪問③主催者がテーマ別に用意するVIP ツアーの3つのプログラムへの参加で構成される。

外部訪問については、毎年恒例のバルセロナ市役所と、EU 委員会と連携した様々なスマートシティ関連プロジェクトを推進するカタルーニャ州関連の研究機関をアレンジして訪問している。今年の外部訪問では、貴重な歴史的建造物として世界遺産に登録されているバルセロナのサン・パウ病院のエリアにあり、欧州最大のデジタルヘルスハブを目指すバルセロナ・ヘルス・ハブ (BHH) を訪問した。



バルセロナ市の講演テーマ



バルセロナ・ヘルス・ハブ



視察研修プログラムの一例（本年初日：※一部変更になっているものがございます）

イベントプログラム／1日目（11月5日（火））			
時間	実施場所	内容	備考（集合時間他）
10:00～10:15	Well-Being City Theater	Opening Ceremony・集合写真	
10:15～10:30	Japan/パレリオン	バルセロナ総領事 来訪	
11:00～12:00	会場内ツアー	在日スペイン大使館主催 会場内ツアー（事前登録者のみ） ⇒イノベーションプラザ、ビジネスマッチングエリア、スペインパレリオンなど	集合時間 10:55
11:00～11:30	ブース訪問（Hall 3, D160）	マディーナ地域（サウジアラビア）ブース 訪問 ⇒スマート・マディーナ・プログラム、City Experience Playbookの紹介	集合時間 10:50
12:05～12:50	Hall 3 Congress Auditorium	コンGRES：Calling all Cities to Action: Tackling the Climate Emergency ※環境省松澤裕氏登壇	各自で行動
13:00～13:30	ブース訪問（Hall 3, D91）	韓国ブース 訪問 ⇒LH、K-water、KHNP他スマートシティ関連企業ブースの紹介、ネットワーキング	集合時間 12:50
14:00～14:30	ブース訪問（Hall 2, D171）	インドブース 訪問	集合時間 13:50
14:00～18:00	SCEWC会場 2階 CC1.1	スペイン政府貿易投資庁主催 サイドイベント ⇒スペインのスタートアップ企業とのマッチング	各自で行動
14:30～15:00	ブース訪問（Hall 2, E60）	パリ市ブース 訪問 ⇒パリ市のスタートアップエコシステムの紹介、スタートアップ企業によるピッチ	集合時間 14:20
15:30～16:30	ブース訪問（Hall 3, D50）	カタール・ニヤ州ブース 訪問	集合時間 15:20
16:45～18:00	Well-Being City Theater	SCI-Japan・バルセロナ総領事館共催レセプション “Japan Night”	招待制（視察特典）
18:00～20:00	会場外イベント （場所：Hotel Porta Fira）	英国貿易・ビジネス省主催ネットワーキングイベント（要申込） 「Freeports & Investment Zones Reception」 ※英国の投資ゾーン・フリーポート代表者との交流	各自で行動



開会式の模様



初日に“Japan Night”を開催

海外スマートシティリーダー100名以上を招待。自治体出展社から提供いただいた日本酒をふるまった。

6. 寄稿：「Blue Economy」視察レポート

アビームコンサルティング株式会社 UK Branch 中嶋健人



「Tomorrow. Blue Economy World Congress 2024」

基調講演

今回の SCEWC の主要テーマの一つである「Blue Economy」に関連し、同会場で「Tomorrow. Blue Economy World Congress 2024」が同時開催された。本 Congress では、Blue Economy の促進と発展を目的に、世界の主要コンテナ港（スペイン・バルセロナ港、ベルギー・アントワープ港、スウェーデン・イエーデボリ港、ドイツ・ハンブルグ港、アメリカ・ロサンゼルス港）の代表者らによりスマートポートの未来について基調講演が行われ、「脱・低炭素化」「業務効率化」「先端技術活用」「デジタル活用」「サイバーセキュリティ」という 5 つのテーマが主要課題として浮き彫りにされた。これらの課題を踏まえ、スマートシティとの接点を考察した。

まず、環境負荷の低減に向けたスマートポートの取り組みは、都市全体の持続可能性に寄与するであろう。電動トラックや再生可能エネルギーの導入は港湾内外での CO2 排出削減に貢献し、都市の環境戦略との一体化が進むと考えられる。さらに、デジタル技術を活用した港湾運営の効率化は、港湾での積荷情報を都市内輸送計画とリアルタイムで連携することで、効率的な輸送ネットワークが構築される等、都市インフラとの統合を可能にし、モビリティや物流の連携強化を通じてスムーズな物流網の実現に寄与するであろう。

また、スマートシティのエネルギー管理、モビリティ管理、公共サービス効率化等の取り組みは、スマートポートとの連携で相乗効果を生むと考えられる。ドローンを活用した設備点検が港湾で進む中、これを貨物運搬に応用することで、都市と港湾間の物流効率化が期待される。さらに、スマートシティの高度なデータ活用能力と港湾の物流データが結びつくことで、より高度な統合管理が可能となる。

スマートポートは技術革新やビジネス創出の場として都市経済にも影響を与え得ると言える。とりわけ、スタートアップや新技術による雇用創出や産業活性化は、都市と港湾の協力を通じた地域全体の競争力向上に寄与する。コンテナ港が単なる物流拠点を超えた「戦略的ハブ」として、都市と共に持続可能な発展を目指す可能性を示した欧州での事例は、同様に海洋国家たる日本にとっても示唆的であるといえる。

寄稿いただきましたアビームコンサルティングの中嶋様に、この場をお借りしまして感謝申し上げます。

7. SCEWC 総括

「未来輝かす「学びの場」に」

(Fira de Barcelona ディレクター/SCEWC CEO & Founder ウゴ・ヴァレンティ氏)

世界のあらゆる都市で、数多くの問題が起きており、その解決策を見つけようと努力している。エキスポでは都市の未来を明るく輝かすための成果を学ぶことができる。今年から世界のスタートアップ起業家が自治体のリーダーや投資家らと関係を築けるようにした。スタートアップに実際の都市をラボとして活用してもらい、技術革新を育むエコシステムを広げていきたい。2～3年で成果が出せるのではないか。



エキスポには東京都ほか、数多くの自治体や企業が参加している。日本には住民の意識調査を反映した「地域幸福度指標」という優れたツールもある。日本のイノベーション力への期待も大きいだけに私たちのエコシステムでも存在感を発揮できる。

「都市レジリエンスと連動した共助・共創型スマートシティモデルを世界へ情報発信」

(SCI-Japan 専務理事 北村達也)

会期直前のバレンシア水害の悲報に接し、気候危機により顕在化する様々な災害リスクへの備え、社会課題を解決するべく、脱炭素と連動したスマートシティ政策、国境を超えた都市間協働を加速させる必要性を感じさせる3日間であった。同時に、日本のスマートシティの取り組みは海外と比較して決して遅れていないこと、また、防災、環境、ヘルスケアなど都市レジリエンスに関連する技術・ソリューションは日本が強みを持つことを実感した。



今年の CONGRESS では環境省松澤地球環境審議官のほか、神戸市黒田副市長、国交省十川企画専門官にご登壇いただいた。産官学連携した地域脱炭素事業、プラトールによるデジタルツイン活用推進、循環経済の取り組みに世界のスマートシティリーダーが注目した。また、SCI-Japan としても、南雲代表理事の講演を軸に政策立案ツールとしての地域幸福度指標を世界に向けて情報発信できた。併設される Mobility 展では、先進国が直面する地域過疎化のもとでのモビリティへのアクセス課題解決に向け、宇都宮市のゼロカーボン L R T

×スマートシティ連携モデルを紹介できた。ジャパン・パビリオンを開設して 3 回目の本年、最も日本の取り組みを海外へ訴求できたといえる。

来年の SCEWC（会期 2025 年 11 月 4～6 日）では、都市レジリエンスと連動した共助・共創型スマートシティモデルを日本の強みとした企画を推進し、ジャパン・パビリオン、CONGRESS での日本の訴求を質・量ともに充実させていく所存だ。

SCEWC は都市イノベーションを実現するデジタル技術と実装手法を事例から学ぶことができる世界最大のショーケースである。また、産官学プラススタートアップの共創によるグローバル・スマートシティ・エコシステムがバルセロナに年に一度、リアルに出現する場でもある。主催者 Fira Barcelona の戦略的パートナーである SCI-Japan の企画（ジャパン・パビリオン、視察研修プログラム）を通じた皆様からの参加をお待ちしております。



SCEWC のホームページ

<https://www.smartcityexpo.com/>

来年の会期 11 月 4～6 日前後を来年のカレンダーにブックいただくと幸いです。